

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年6月10日提出
【計算期間】	三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金） 第9 期中 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金） 第9 期中 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金） 第9 期中 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金） 第7 期中 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金） 第7 期中 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金） 第7 期中 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金） 第6 期中 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金） 第4 期中 (自 2023年9月12日至 2024年3月11日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金） 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金） 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金） 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金） 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金） 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金） 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金） 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【ファンドの運用状況】

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）】

（１）【投資状況】

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	22,358,190,931	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	225,434,989	1.00
純資産総額		22,583,625,920	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年3月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2016年 9月12日）	3,163,282	3,163,282	9,680	9,680
第2計算期間末日（2017年 9月11日）	147,711,428	147,711,428	10,395	10,395
第3計算期間末日（2018年 9月10日）	222,991,141	222,991,141	10,638	10,638
第4計算期間末日（2019年 9月10日）	490,650,770	490,650,770	10,851	10,851
第5計算期間末日（2020年 9月10日）	2,093,920,696	2,093,920,696	10,965	10,965
第6計算期間末日（2021年 9月10日）	4,325,256,541	4,325,256,541	11,706	11,706
第7計算期間末日（2022年 9月12日）	11,034,738,990	11,034,738,990	11,518	11,518
第8計算期間末日（2023年 9月11日）	20,231,746,829	20,231,746,829	11,731	11,731
2023年 3月末日	18,010,573,640	—	11,502	—
4月末日	18,306,171,675	—	11,585	—
5月末日	18,699,868,366	—	11,677	—
6月末日	19,534,408,299	—	11,884	—
7月末日	19,928,823,240	—	11,782	—
8月末日	20,256,751,176	—	11,758	—
9月末日	20,456,405,841	—	11,685	—
10月末日	20,355,321,001	—	11,495	—
11月末日	21,050,979,077	—	11,798	—
12月末日	21,397,109,594	—	11,837	—
2024年 1月末日	21,817,573,408	—	11,940	—
2月末日	22,204,883,143	—	12,073	—
3月末日	22,583,625,920	—	12,163	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.20
第2計算期間	7.38
第3計算期間	2.33
第4計算期間	2.00
第5計算期間	1.05
第6計算期間	6.75
第7計算期間	1.60
第8計算期間	1.84
第9中間計算期間	2.51

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）】

（１）【投資状況】

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	12,654,861,297	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	127,588,310	1.00
純資産総額		12,782,449,607	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年3月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日	（2018年 9月10日）	23,478,202	23,478,202	9,865	9,865
第2計算期間末日	（2019年 9月10日）	159,571,075	159,571,075	9,970	9,970

第3計算期間末日	(2020年 9月10日)	992,543,936	992,543,936	10,232	10,232
第4計算期間末日	(2021年 9月10日)	2,107,539,807	2,107,539,807	11,376	11,376
第5計算期間末日	(2022年 9月12日)	5,695,674,755	5,695,674,755	11,276	11,276
第6計算期間末日	(2023年 9月11日)	10,864,890,645	10,864,890,645	11,725	11,725
	2023年 3月末日	9,106,342,613	—	11,282	—
	4月末日	9,339,591,343	—	11,398	—
	5月末日	9,636,823,675	—	11,537	—
	6月末日	10,301,803,965	—	11,837	—
	7月末日	10,605,723,914	—	11,757	—
	8月末日	10,851,881,685	—	11,747	—
	9月末日	11,007,690,712	—	11,670	—
	10月末日	11,043,971,790	—	11,447	—
	11月末日	11,497,899,899	—	11,815	—
	12月末日	11,750,758,266	—	11,859	—
	2024年 1月末日	12,134,294,922	—	12,037	—
	2月末日	12,490,022,831	—	12,225	—
	3月末日	12,782,449,607	—	12,364	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.35
第2計算期間	1.06
第3計算期間	2.62
第4計算期間	11.18
第5計算期間	0.87
第6計算期間	3.98
第7中間計算期間	3.80

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）】

（１）【投資状況】

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	13,217,243,681	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	133,211,165	1.00
純資産総額		13,350,454,846	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年3月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2016年 9月12日）	1,689,104	1,689,104	9,342	9,342
第2計算期間末日（2017年 9月11日）	120,459,324	120,459,324	10,519	10,519
第3計算期間末日（2018年 9月10日）	211,100,530	211,100,530	10,984	10,984
第4計算期間末日（2019年 9月10日）	485,276,001	485,276,001	11,020	11,020
第5計算期間末日（2020年 9月10日）	1,551,166,416	1,551,166,416	11,439	11,439
第6計算期間末日（2021年 9月10日）	2,964,237,261	2,964,237,261	13,127	13,127
第7計算期間末日（2022年 9月12日）	5,968,772,026	5,968,772,026	13,107	13,107
第8計算期間末日（2023年 9月11日）	11,052,475,352	11,052,475,352	14,004	14,004
2023年 3月末日	9,136,782,337	—	13,146	—
4月末日	9,419,346,264	—	13,321	—
5月末日	9,774,196,427	—	13,553	—
6月末日	10,505,460,727	—	14,035	—
7月末日	10,835,450,392	—	13,996	—
8月末日	11,063,894,311	—	14,012	—
9月末日	11,193,506,835	—	13,925	—
10月末日	11,151,466,970	—	13,626	—
11月末日	11,733,933,543	—	14,147	—
12月末日	11,981,748,829	—	14,202	—
2024年 1月末日	12,524,517,646	—	14,568	—
2月末日	12,946,242,054	—	14,887	—
3月末日	13,350,454,846	—	15,148	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円

第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	6.58
第2計算期間	12.59
第3計算期間	4.42
第4計算期間	0.32
第5計算期間	3.80
第6計算期間	14.75
第7計算期間	0.15
第8計算期間	6.84
第9中間計算期間	5.79

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）】

（１）【投資状況】

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	8,821,288,242	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	88,898,799	1.00
純資産総額		8,910,187,041	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年3月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2018年 9月10日）	15,108,774	15,108,774	9,837	9,837
第2計算期間末日（2019年 9月10日）	77,621,673	77,621,673	9,816	9,816
第3計算期間末日（2020年 9月10日）	550,251,454	550,251,454	10,269	10,269
第4計算期間末日（2021年 9月10日）	1,295,870,947	1,295,870,947	12,057	12,057
第5計算期間末日（2022年 9月12日）	2,974,637,281	2,974,637,281	12,104	12,104
第6計算期間末日（2023年 9月11日）	7,143,322,620	7,143,322,620	13,176	13,176
2023年 3月末日	5,740,502,177	—	12,158	—
4月末日	5,944,967,724	—	12,346	—

5月末日	6,248,452,472	—	12,607	—
6月末日	6,753,846,070	—	13,139	—
7月末日	6,978,351,017	—	13,139	—
8月末日	7,146,434,148	—	13,172	—
9月末日	7,267,676,009	—	13,091	—
10月末日	7,238,267,261	—	12,792	—
11月末日	7,662,968,450	—	13,332	—
12月末日	7,858,684,406	—	13,383	—
2024年 1月末日	8,226,022,012	—	13,838	—
2月末日	8,580,069,039	—	14,204	—
3月末日	8,910,187,041	—	14,516	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.63
第2計算期間	0.21
第3計算期間	4.61
第4計算期間	17.41
第5計算期間	0.38
第6計算期間	8.85
第7中間計算期間	7.27

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）】

（１）【投資状況】

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	9,059,065,322	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	91,281,125	1.00
純資産総額		9,150,346,447	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年3月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2016年 9月12日）	2,174,386	2,174,386	9,145	9,145
第2計算期間末日（2017年 9月11日）	68,939,089	68,939,089	10,530	10,530
第3計算期間末日（2018年 9月10日）	139,517,902	139,517,902	11,113	11,113
第4計算期間末日（2019年 9月10日）	279,142,420	279,142,420	11,040	11,040
第5計算期間末日（2020年 9月10日）	850,896,790	850,896,790	11,608	11,608
第6計算期間末日（2021年 9月10日）	1,767,070,146	1,767,070,146	13,863	13,863
第7計算期間末日（2022年 9月12日）	3,374,627,164	3,374,627,164	13,965	13,965
第8計算期間末日（2023年 9月11日）	7,223,161,691	7,223,161,691	15,411	15,411
2023年 3月末日	5,862,914,571	—	14,032	—
4月末日	6,071,667,663	—	14,273	—
5月末日	6,360,968,619	—	14,617	—
6月末日	6,843,169,108	—	15,310	—
7月末日	7,043,342,506	—	15,342	—
8月末日	7,212,695,358	—	15,399	—
9月末日	7,332,522,280	—	15,305	—
10月末日	7,287,473,512	—	14,939	—
11月末日	7,731,342,006	—	15,613	—
12月末日	7,992,816,022	—	15,672	—
2024年 1月末日	8,450,675,798	—	16,293	—
2月末日	8,814,067,862	—	16,776	—
3月末日	9,150,346,447	—	17,197	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
--	--------

第1計算期間	8.55
第2計算期間	15.14
第3計算期間	5.53
第4計算期間	0.65
第5計算期間	5.14
第6計算期間	19.42
第7計算期間	0.73
第8計算期間	10.35
第9中間計算期間	8.30

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）】

（１）【投資状況】

2024年　3月29日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,102,909,036	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	51,413,381	1.00
純資産総額		5,154,322,417	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年3月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日	（2018年　9月10日）	15,351,502	15,351,502	9,816	9,816
第2計算期間末日	（2019年　9月10日）	64,536,551	64,536,551	9,725	9,725
第3計算期間末日	（2020年　9月10日）	228,684,116	228,684,116	10,265	10,265
第4計算期間末日	（2021年　9月10日）	636,036,250	636,036,250	12,441	12,441
第5計算期間末日	（2022年　9月12日）	1,508,952,369	1,508,952,369	12,546	12,546
第6計算期間末日	（2023年　9月11日）	3,827,375,687	3,827,375,687	13,993	13,993
	2023年　3月末日	3,022,087,476	—	12,620	—
	4月末日	3,150,744,683	—	12,853	—
	5月末日	3,312,658,515	—	13,187	—
	6月末日	3,592,814,304	—	13,861	—
	7月末日	3,724,499,723	—	13,912	—
	8月末日	3,825,257,251	—	13,974	—
	9月末日	3,907,897,510	—	13,891	—
	10月末日	3,912,222,033	—	13,546	—

11月末日	4,181,174,153	—	14,190	—
12月末日	4,438,756,113	—	14,244	—
2024年 1月末日	4,727,426,506	—	14,878	—
2月末日	4,942,770,376	—	15,360	—
3月末日	5,154,322,417	—	15,787	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.84
第2計算期間	0.92
第3計算期間	5.55
第4計算期間	21.19
第5計算期間	0.84
第6計算期間	11.53
第7中間計算期間	9.20

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）】

（１）【投資状況】

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,470,086,477	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	45,033,133	1.00
純資産総額		4,515,119,610	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年3月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 （1万口当たりの純資産価額）
--	-------	------------------------

		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日	（2019年 9月10日）	22,238,624	22,238,624	10,270	10,270
第2計算期間末日	（2020年 9月10日）	230,757,139	230,757,139	10,857	10,857
第3計算期間末日	（2021年 9月10日）	707,449,557	707,449,557	13,237	13,237
第4計算期間末日	（2022年 9月12日）	1,574,416,271	1,574,416,271	13,400	13,400
第5計算期間末日	（2023年 9月11日）	3,201,843,329	3,201,843,329	15,064	15,064
	2023年 3月末日	2,405,929,015	—	13,481	—
	4月末日	2,540,402,577	—	13,743	—
	5月末日	2,691,703,693	—	14,124	—
	6月末日	2,993,132,819	—	14,890	—
	7月末日	3,118,772,420	—	14,962	—
	8月末日	3,203,299,672	—	15,040	—
	9月末日	3,287,705,976	—	14,950	—
	10月末日	3,288,091,449	—	14,569	—
	11月末日	3,542,850,698	—	15,289	—
	12月末日	3,726,612,694	—	15,349	—
	2024年 1月末日	4,025,865,337	—	16,079	—
	2月末日	4,281,730,782	—	16,630	—
	3月末日	4,515,119,610	—	17,122	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.70
第2計算期間	5.71
第3計算期間	21.92
第4計算期間	1.23
第5計算期間	12.41
第6中間計算期間	9.81

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）】

（１）【投資状況】

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,107,981,338	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	21,238,327	1.00
純資産総額		2,129,219,665	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年3月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2021年 9月10日）	111,124,543	111,124,543	12,098	12,098
第2計算期間末日（2022年 9月12日）	631,651,379	631,651,379	12,247	12,247
第3計算期間末日（2023年 9月11日）	1,380,852,348	1,380,852,348	13,769	13,769
2023年 3月末日	934,854,340	—	12,323	—
4月末日	987,370,276	—	12,562	—
5月末日	1,088,940,486	—	12,910	—
6月末日	1,263,949,209	—	13,610	—
7月末日	1,330,733,955	—	13,676	—
8月末日	1,399,086,252	—	13,747	—
9月末日	1,429,879,209	—	13,664	—
10月末日	1,499,851,334	—	13,317	—
11月末日	1,603,673,347	—	13,975	—
12月末日	1,684,361,272	—	14,030	—
2024年 1月末日	1,849,639,583	—	14,696	—
2月末日	2,022,957,853	—	15,200	—
3月末日	2,129,219,665	—	15,650	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	20.98
第2計算期間	1.23
第3計算期間	12.42
第4中間計算期間	9.81

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	1,455,319,597,340	98.21
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	26,579,756,823	1.79
純資産総額		1,481,899,354,163	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	23,849,700,000	1.61

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	3,597,033,759,938	72.25
	イギリス	194,107,599,291	3.90
	カナダ	157,919,030,849	3.17
	フランス	147,958,511,841	2.97
	スイス	127,604,226,828	2.56
	ドイツ	116,324,343,009	2.34
	オーストラリア	91,387,089,785	1.84
	オランダ	88,788,979,634	1.78
	デンマーク	48,785,907,939	0.98
	スウェーデン	41,376,111,361	0.83
	スペイン	34,499,629,642	0.69
	イタリア	26,970,717,487	0.54
	香港	22,125,570,794	0.44
	シンガポール	13,522,358,274	0.27
	フィンランド	12,927,542,006	0.26
	ベルギー	10,347,252,190	0.21

	ノルウェー	7,835,273,171	0.16
	イスラエル	5,299,750,342	0.11
	アイルランド	4,622,825,236	0.09
	ルクセンブルグ	2,551,998,715	0.05
	オーストリア	2,535,358,726	0.05
	ニュージーランド	2,388,810,854	0.05
	ポルトガル	2,127,998,032	0.04
	バミューダ	790,132,172	0.02
	小計	4,759,830,778,116	95.61
投資証券	アメリカ	79,073,905,770	1.59
	オーストラリア	6,261,887,042	0.13
	フランス	1,881,722,189	0.04
	シンガポール	1,849,396,558	0.04
	イギリス	1,699,575,240	0.03
	香港	869,456,776	0.02
	ベルギー	427,410,701	0.01
	カナダ	308,666,152	0.01
	小計	92,372,020,428	1.86
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	126,122,129,972	2.53
純資産総額		4,978,324,928,516	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	99,545,674,142	2.00
	買建	カナダ	4,259,486,925	0.09
	買建	ドイツ	15,021,475,392	0.30
	買建	オーストラリア	3,881,038,144	0.08
	買建	イギリス	5,269,755,492	0.11
	買建	スイス	3,458,136,084	0.07

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	758,210,019,090	85.93
地方債証券	日本	44,168,821,982	5.01
特殊債券	日本	36,611,038,145	4.15

社債券	日本	48,509,888,000	5.50
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	5,167,710,738	0.59
純資産総額		882,332,056,479	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	582,680,000	0.07

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	269,934,026,904	46.10
	中国	50,121,877,935	8.56
	フランス	46,493,803,552	7.94
	イタリア	41,886,517,896	7.15
	ドイツ	35,520,915,818	6.07
	イギリス	29,963,966,922	5.12
	スペイン	28,373,640,259	4.85
	カナダ	11,875,134,138	2.03
	ベルギー	10,211,677,275	1.74
	オランダ	8,681,190,906	1.48
	オーストラリア	7,814,127,730	1.33
	オーストリア	6,975,967,383	1.19
	メキシコ	5,095,884,421	0.87
	ポーランド	3,116,644,025	0.53
	マレーシア	2,923,549,196	0.50
	アイルランド	2,904,037,299	0.50
	フィンランド	2,876,684,482	0.49
	シンガポール	2,237,092,187	0.38
	イスラエル	1,871,761,941	0.32
	デンマーク	1,538,258,395	0.26
	ニュージーランド	1,386,189,581	0.24
	スウェーデン	1,017,335,411	0.17
	ノルウェー	824,198,687	0.14
	小計	573,644,482,343	97.97

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	11,900,315,854	2.03
純資産総額		585,544,798,197	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	3,885,071,870	100.00
純資産総額		3,885,071,870	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

２【設定及び解約の実績】

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,267,919	—	3,267,919
第2計算期間	154,321,239	15,489,854	142,099,304
第3計算期間	106,482,794	38,973,089	209,609,009
第4計算期間	279,403,656	36,857,847	452,154,818
第5計算期間	1,576,441,133	118,989,891	1,909,606,060
第6計算期間	2,064,865,967	279,640,003	3,694,832,024
第7計算期間	6,582,833,915	697,472,199	9,580,193,740
第8計算期間	9,131,654,510	1,464,860,330	17,246,987,920
第9中間計算期間	2,248,278,900	1,125,908,516	18,369,358,304

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	24,925,133	1,126,259	23,798,874
第2計算期間	150,328,384	14,074,610	160,052,648
第3計算期間	892,830,669	82,870,310	970,013,007
第4計算期間	997,597,903	114,979,045	1,852,631,865
第5計算期間	3,473,234,760	274,626,465	5,051,240,160
第6計算期間	4,786,643,246	571,243,117	9,266,640,289
第7中間計算期間	1,449,265,617	501,369,063	10,214,536,843

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,808,058	—	1,808,058
第2計算期間	116,582,341	3,871,416	114,518,983
第3計算期間	102,928,864	25,265,473	192,182,374
第4計算期間	273,481,532	25,316,670	440,347,236
第5計算期間	987,113,947	71,382,507	1,356,078,676
第6計算期間	1,030,313,262	128,197,385	2,258,194,553
第7計算期間	2,595,476,935	299,959,924	4,553,711,564
第8計算期間	3,887,707,289	548,785,071	7,892,633,782
第9中間計算期間	1,176,038,036	372,213,541	8,696,458,277

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	15,849,641	491,195	15,358,446
第2計算期間	77,368,247	13,652,892	79,073,801
第3計算期間	480,167,932	23,415,332	535,826,401
第4計算期間	610,955,955	72,024,430	1,074,757,926

第5計算期間	1,528,725,272	145,872,001	2,457,611,197
第6計算期間	3,369,838,329	405,790,113	5,421,659,413
第7中間計算期間	924,881,644	292,085,608	6,054,455,449

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,377,795	—	2,377,795
第2計算期間	67,846,488	4,753,439	65,470,844
第3計算期間	89,621,216	29,550,834	125,541,226
第4計算期間	152,123,052	24,819,648	252,844,630
第5計算期間	531,772,622	51,604,031	733,013,221
第6計算期間	654,011,397	112,385,606	1,274,639,012
第7計算期間	1,332,368,887	190,514,733	2,416,493,166
第8計算期間	2,641,700,715	371,050,768	4,687,143,113
第9中間計算期間	815,702,658	255,029,682	5,247,816,089

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	15,807,601	167,683	15,639,918
第2計算期間	59,246,242	8,521,526	66,364,634
第3計算期間	199,107,241	42,682,941	222,788,934
第4計算期間	358,434,404	69,973,636	511,249,702
第5計算期間	814,434,627	122,952,012	1,202,732,317
第6計算期間	1,774,499,929	242,018,540	2,735,213,706
第7中間計算期間	669,619,431	187,761,929	3,217,071,208

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	22,173,546	519,382	21,654,164
第2計算期間	268,459,553	77,568,532	212,545,185
第3計算期間	498,496,575	176,601,883	534,439,877
第4計算期間	919,249,973	278,728,272	1,174,961,578
第5計算期間	1,356,833,433	406,355,357	2,125,439,654
第6中間計算期間	681,852,660	223,778,266	2,583,514,048

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	129,136,747	37,284,043	91,852,704
第2計算期間	529,051,503	105,126,812	515,777,395
第3計算期間	757,309,637	270,238,882	1,002,848,150
第4中間計算期間	568,712,049	232,460,600	1,339,099,599

3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2023年9月12日から2024年3月11日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [2023年 9月11日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	245,599,855	269,329,987
親投資信託受益証券	20,029,240,614	21,869,869,133
未収入金	6,386,522	-
流動資産合計	20,281,226,991	22,139,199,120
資産合計	20,281,226,991	22,139,199,120
負債の部		
流動負債		
未払解約金	13,615,754	8,488,950
未払受託者報酬	4,175,085	4,618,924
未払委託者報酬	31,313,111	34,641,927
未払利息	516	85
その他未払費用	375,696	415,639
流動負債合計	49,480,162	48,165,525
負債合計	49,480,162	48,165,525
純資産の部		
元本等		
元本	17,246,987,920	18,369,358,304
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,984,758,909	3,721,675,291
（分配準備積立金）	472,348,830	443,562,606
元本等合計	20,231,746,829	22,091,033,595
純資産合計	20,231,746,829	22,091,033,595
負債純資産合計	20,281,226,991	22,139,199,120

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
営業収益		
受取利息	806	863
有価証券売買等損益	121,986,217	574,202,468
営業収益合計	121,985,411	574,203,331
営業費用		
支払利息	43,216	20,493
受託者報酬	3,465,068	4,618,924
委託者報酬	25,987,992	34,641,927
その他費用	311,794	415,639
営業費用合計	29,808,070	39,696,983
営業利益又は営業損失（ ）	151,793,481	534,506,348
経常利益又は経常損失（ ）	151,793,481	534,506,348
中間純利益又は中間純損失（ ）	151,793,481	534,506,348
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	9,022,807	12,406,871
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,454,545,250	2,984,758,909
剰余金増加額又は欠損金減少額	859,418,048	409,808,468
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	859,418,048	409,808,468
剰余金減少額又は欠損金増加額	88,575,260	194,991,563
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	88,575,260	194,991,563
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,082,617,364	3,721,675,291

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年 9月12日から2024年 3月11日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2023年 9月11日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．期首元本額	9,580,193,740円	17,246,987,920円
期中追加設定元本額	9,131,654,510円	2,248,278,900円
期中一部解約元本額	1,464,860,330円	1,125,908,516円
２．受益権の総数	17,246,987,920口	18,369,358,304口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2023年 9月11日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第8期 [2023年 9月11日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.1731円	1.2026円
(1万口当たり純資産額)	(11,731円)	(12,026円)

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 [2023年 9月11日現在]	第7期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	132,702,144	152,545,891
親投資信託受益証券	10,756,048,341	12,307,138,654
流動資産合計	10,888,750,485	12,459,684,545
資産合計	10,888,750,485	12,459,684,545
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,189,850	6,150,147
未払受託者報酬	2,173,444	2,532,898
未払委託者報酬	16,300,723	18,996,677
未払利息	278	48
その他未払費用	195,545	227,895
流動負債合計	23,859,840	27,907,665
負債合計	23,859,840	27,907,665
純資産の部		
元本等		
元本	9,266,640,289	10,214,536,843
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,598,250,356	2,217,240,037
（分配準備積立金）	540,113,125	513,181,343
元本等合計	10,864,890,645	12,431,776,880
純資産合計	10,864,890,645	12,431,776,880
負債純資産合計	10,888,750,485	12,459,684,545

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
営業収益		
受取利息	399	457
有価証券売買等損益	41,204,557	466,352,710
営業収益合計	41,204,158	466,353,167
営業費用		
支払利息	20,169	10,821
受託者報酬	1,736,566	2,532,898
委託者報酬	13,024,213	18,996,677
その他費用	156,232	227,895
営業費用合計	14,937,180	21,768,291
営業利益又は営業損失（ ）	56,141,338	444,584,876
経常利益又は経常損失（ ）	56,141,338	444,584,876
中間純利益又は中間純損失（ ）	56,141,338	444,584,876
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,449,685	8,729,753
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	644,434,595	1,598,250,356
剰余金増加額又は欠損金減少額	346,275,464	269,723,599
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	346,275,464	269,723,599
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,677,432	86,589,041
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,677,432	86,589,041
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	911,340,974	2,217,240,037

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年 9月12日から2024年 3月11日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第6期 [2023年 9月11日現在]	第7期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．期首元本額	5,051,240,160円	9,266,640,289円
期中追加設定元本額	4,786,643,246円	1,449,265,617円
期中一部解約元本額	571,243,117円	501,369,063円
２．受益権の総数	9,266,640,289口	10,214,536,843口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [2023年 9月11日現在]	第7期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第6期 [2023年 9月11日現在]	第7期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.1725円	1.2171円
(1万口当たり純資産額)	(11,725円)	(12,171円)

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [2023年 9月11日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	97,901,587	163,905,271
親投資信託受益証券	10,941,709,295	12,755,508,751
未収入金	37,265,492	2,719,403
流動資産合計	11,076,876,374	12,922,133,425
資産合計	11,076,876,374	12,922,133,425
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,379,774	13,719,409
未払受託者報酬	2,202,544	2,589,080
未払委託者報酬	17,620,329	20,712,609
未払利息	205	51
その他未払費用	198,170	232,953
流動負債合計	24,401,022	37,254,102
負債合計	24,401,022	37,254,102
純資産の部		
元本等		
元本	7,892,633,782	8,696,458,277
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,159,841,570	4,188,421,046
（分配準備積立金）	984,050,159	940,946,479
元本等合計	11,052,475,352	12,884,879,323
純資産合計	11,052,475,352	12,884,879,323
負債純資産合計	11,076,876,374	12,922,133,425

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
営業収益		
受取利息	409	459
有価証券売買等損益	3,553,503	712,857,168
営業収益合計	3,553,094	712,857,627
営業費用		
支払利息	20,509	10,571
受託者報酬	1,750,210	2,589,080
委託者報酬	14,001,674	20,712,609
その他費用	157,459	232,953
営業費用合計	15,929,852	23,545,213
営業利益又は営業損失（ ）	19,482,946	689,312,414
経常利益又は経常損失（ ）	19,482,946	689,312,414
中間純利益又は中間純損失（ ）	19,482,946	689,312,414
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,720,461	10,283,103
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,415,060,462	3,159,841,570
剰余金増加額又は欠損金減少額	725,269,136	498,740,351
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	725,269,136	498,740,351
剰余金減少額又は欠損金増加額	77,680,945	149,190,186
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	77,680,945	149,190,186
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,047,886,168	4,188,421,046

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年 9月12日から2024年 3月11日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2023年 9月11日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．期首元本額	4,553,711,564円	7,892,633,782円
期中追加設定元本額	3,887,707,289円	1,176,038,036円
期中一部解約元本額	548,785,071円	372,213,541円
２．受益権の総数	7,892,633,782口	8,696,458,277口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2023年 9月11日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第8期 [2023年 9月11日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.4004円	1.4816円
(1万口当たり純資産額)	(14,004円)	(14,816円)

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 [2023年 9月11日現在]	第7期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	66,762,814	105,382,489
親投資信託受益証券	7,071,695,797	8,471,289,901
未収入金	23,157,023	-
流動資産合計	7,161,615,634	8,576,672,390
資産合計	7,161,615,634	8,576,672,390
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,531,422	3,965,407
未払受託者報酬	1,403,914	1,692,877
未払委託者報酬	11,231,247	13,542,978
未払利息	140	33
その他未払費用	126,291	152,308
流動負債合計	18,293,014	19,353,603
負債合計	18,293,014	19,353,603
純資産の部		
元本等		
元本	5,421,659,413	6,054,455,449
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,721,663,207	2,502,863,338
（分配準備積立金）	710,039,718	674,943,838
元本等合計	7,143,322,620	8,557,318,787
純資産合計	7,143,322,620	8,557,318,787
負債純資産合計	7,161,615,634	8,576,672,390

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
営業収益		
受取利息	253	300
有価証券売買等損益	20,867,260	579,405,438
営業収益合計	20,867,513	579,405,738
営業費用		
支払利息	12,776	6,886
受託者報酬	1,071,821	1,692,877
委託者報酬	8,574,520	13,542,978
その他費用	96,406	152,308
営業費用合計	9,755,523	15,395,049
営業利益又は営業損失（ ）	11,111,990	564,010,689
経常利益又は経常損失（ ）	11,111,990	564,010,689
中間純利益又は中間純損失（ ）	11,111,990	564,010,689
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,458,685	9,268,888
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	517,026,084	1,721,663,207
剰余金増加額又は欠損金減少額	447,994,454	319,356,329
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	447,994,454	319,356,329
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,970,098	92,897,999
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,970,098	92,897,999
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	939,621,115	2,502,863,338

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年 9月12日から2024年 3月11日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第6期 [2023年 9月11日現在]	第7期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．期首元本額	2,457,611,197円	5,421,659,413円
期中追加設定元本額	3,369,838,329円	924,881,644円
期中一部解約元本額	405,790,113円	292,085,608円
２．受益権の総数	5,421,659,413口	6,054,455,449口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [2023年 9月11日現在]	第7期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第6期 [2023年 9月11日現在]	第7期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.3176円	1.4134円
(1万口当たり純資産額)	(13,176円)	(14,134円)

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 [2023年 9月11日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	68,678,022	110,755,115
親投資信託受益証券	7,150,707,026	8,671,227,300
未収入金	21,353,953	-
流動資産合計	7,240,739,001	8,781,982,415
資産合計	7,240,739,001	8,781,982,415
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,621,710	6,982,774
未払受託者報酬	1,425,258	1,719,406
未払委託者報酬	11,401,985	13,755,163
未払利息	144	35
その他未払費用	128,213	154,686
流動負債合計	17,577,310	22,612,064
負債合計	17,577,310	22,612,064
純資産の部		
元本等		
元本	4,687,143,113	5,247,816,089
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,536,018,578	3,511,554,262
（分配準備積立金）	891,821,898	847,481,685
元本等合計	7,223,161,691	8,759,370,351
純資産合計	7,223,161,691	8,759,370,351
負債純資産合計	7,240,739,001	8,781,982,415

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
営業収益		
受取利息	261	315
有価証券売買等損益	28,927,979	671,125,504
営業収益合計	28,928,240	671,125,819
営業費用		
支払利息	13,148	6,939
受託者報酬	1,103,279	1,719,406
委託者報酬	8,826,178	13,755,163
その他費用	99,233	154,686
営業費用合計	10,041,838	15,636,194
営業利益又は営業損失（ ）	18,886,402	655,489,625
経常利益又は経常損失（ ）	18,886,402	655,489,625
中間純利益又は中間純損失（ ）	18,886,402	655,489,625
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,884,653	11,332,445
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	958,133,998	2,536,018,578
剰余金増加額又は欠損金減少額	681,125,729	469,574,671
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	681,125,729	469,574,671
剰余金減少額又は欠損金増加額	59,759,757	138,196,167
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	59,759,757	138,196,167
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,601,271,025	3,511,554,262

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年 9月12日から2024年 3月11日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第8期 [2023年 9月11日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．期首元本額	2,416,493,166円	4,687,143,113円
期中追加設定元本額	2,641,700,715円	815,702,658円
期中一部解約元本額	371,050,768円	255,029,682円
２．受益権の総数	4,687,143,113口	5,247,816,089口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第9期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [2023年 9月11日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第8期 [2023年 9月11日現在]	第9期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.5411円	1.6691円
(1万口当たり純資産額)	(15,411円)	(16,691円)

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 [2023年 9月11日現在]	第7期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,010,380	59,979,947
親投資信託受益証券	3,788,979,551	4,866,402,857
未収入金	2,154,415	-
流動資産合計	3,837,144,346	4,926,382,804
資産合計	3,837,144,346	4,926,382,804
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,995,891	1,939,528
未払受託者報酬	745,080	938,963
未払委託者報酬	5,960,598	7,511,595
未払利息	96	18
その他未払費用	66,994	84,446
流動負債合計	9,768,659	10,474,550
負債合計	9,768,659	10,474,550
純資産の部		
元本等		
元本	2,735,213,706	3,217,071,208
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,092,161,981	1,698,837,046
（分配準備積立金）	460,675,790	432,704,077
元本等合計	3,827,375,687	4,915,908,254
純資産合計	3,827,375,687	4,915,908,254
負債純資産合計	3,837,144,346	4,926,382,804

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
営業収益		
受取利息	130	167
有価証券売買等損益	23,932,566	410,948,362
営業収益合計	23,932,696	410,948,529
営業費用		
支払利息	6,315	3,873
受託者報酬	541,024	938,963
委託者報酬	4,328,120	7,511,595
その他費用	48,632	84,446
営業費用合計	4,924,091	8,538,877
営業利益又は営業損失（ ）	19,008,605	402,409,652
経常利益又は経常損失（ ）	19,008,605	402,409,652
中間純利益又は中間純損失（ ）	19,008,605	402,409,652
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,432,244	8,591,366
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	306,220,052	1,092,161,981
剰余金増加額又は欠損金減少額	279,512,145	288,031,624
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	279,512,145	288,031,624
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,767,760	75,174,845
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,767,760	75,174,845
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	585,405,286	1,698,837,046

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年 9月12日から2024年 3月11日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第6期 [2023年 9月11日現在]	第7期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．期首元本額	1,202,732,317円	2,735,213,706円
期中追加設定元本額	1,774,499,929円	669,619,431円
期中一部解約元本額	242,018,540円	187,761,929円
２．受益権の総数	2,735,213,706口	3,217,071,208口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第7期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [2023年 9月11日現在]	第7期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第6期 [2023年 9月11日現在]	第7期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.3993円	1.5281円
(1万口当たり純資産額)	(13,993円)	(15,281円)

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 [2023年 9月11日現在]	第6期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,774,491	53,304,358
親投資信託受益証券	3,169,697,450	4,230,709,283
未収入金	1,742,398	5,400,348
流動資産合計	3,214,214,339	4,289,413,989
資産合計	3,214,214,339	4,289,413,989
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,829,419	8,429,348
未払受託者報酬	609,644	795,542
未払委託者報酬	4,877,048	6,364,308
未払利息	89	16
その他未払費用	54,810	71,541
流動負債合計	12,371,010	15,660,755
負債合計	12,371,010	15,660,755
純資産の部		
元本等		
元本	2,125,439,654	2,583,514,048
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,076,403,675	1,690,239,186
（分配準備積立金）	386,410,102	351,402,586
元本等合計	3,201,843,329	4,273,753,234
純資産合計	3,201,843,329	4,273,753,234
負債純資産合計	3,214,214,339	4,289,413,989

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第6期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
営業収益		
受取利息	106	161
有価証券売買等損益	17,367,523	369,170,734
営業収益合計	17,367,629	369,170,895
営業費用		
支払利息	5,545	3,383
受託者報酬	433,078	795,542
委託者報酬	3,464,575	6,364,308
その他費用	38,911	71,541
営業費用合計	3,942,109	7,234,774
営業利益又は営業損失（ ）	13,425,520	361,936,121
経常利益又は経常損失（ ）	13,425,520	361,936,121
中間純利益又は中間純損失（ ）	13,425,520	361,936,121
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,765,113	10,591,642
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	399,454,693	1,076,403,675
剰余金増加額又は欠損金減少額	229,672,398	376,234,205
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	229,672,398	376,234,205
剰余金減少額又は欠損金増加額	58,210,746	113,743,173
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	58,210,746	113,743,173
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	587,106,978	1,690,239,186

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年 9月12日から2024年 3月11日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [2023年 9月11日現在]	第6期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．期首元本額	1,174,961,578円	2,125,439,654円
期中追加設定元本額	1,356,833,433円	681,852,660円
期中一部解約元本額	406,355,357円	223,778,266円
２．受益権の総数	2,125,439,654口	2,583,514,048口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第6期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [2023年 9月11日現在]	第6期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第5期 [2023年 9月11日現在]	第6期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.5064円	1.6542円
(1万口当たり純資産額)	(15,064円)	(16,542円)

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第3期 [2023年 9月11日現在]	第4期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,010,546	25,963,270
親投資信託受益証券	1,366,896,803	2,004,302,164
未収入金	13,074,037	-
流動資産合計	1,399,981,386	2,030,265,434
資産合計	1,399,981,386	2,030,265,434
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,850,499	2,273,853
未払受託者報酬	250,676	362,330
未払委託者報酬	2,005,323	2,898,556
未払利息	42	8
その他未払費用	22,498	32,548
流動負債合計	19,129,038	5,567,295
負債合計	19,129,038	5,567,295
純資産の部		
元本等		
元本	1,002,848,150	1,339,099,599
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	378,004,198	685,598,540
（分配準備積立金）	136,607,758	111,987,397
元本等合計	1,380,852,348	2,024,698,139
純資産合計	1,380,852,348	2,024,698,139
負債純資産合計	1,399,981,386	2,030,265,434

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第4期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
営業収益		
受取利息	37	77
有価証券売買等損益	6,557,607	172,166,544
営業収益合計	6,557,644	172,166,621
営業費用		
支払利息	2,131	1,603
受託者報酬	165,331	362,330
委託者報酬	1,322,568	2,898,556
その他費用	14,822	32,548
営業費用合計	1,504,852	3,295,037
営業利益又は営業損失（ ）	5,052,792	168,871,584
経常利益又は経常損失（ ）	5,052,792	168,871,584
中間純利益又は中間純損失（ ）	5,052,792	168,871,584
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	945,111	10,972,354
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	115,873,984	378,004,198
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,394,946	237,753,189
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,394,946	237,753,189
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,967,838	88,058,077
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,967,838	88,058,077
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	164,298,995	685,598,540

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年 9月12日から2024年 3月11日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第3期 [2023年 9月11日現在]	第4期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．期首元本額	515,777,395円	1,002,848,150円
期中追加設定元本額	757,309,637円	568,712,049円
期中一部解約元本額	270,238,882円	232,460,600円
２．受益権の総数	1,002,848,150口	1,339,099,599口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第3期中間計算期間 自 2022年 9月13日 至 2023年 3月12日	第4期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期 [2023年 9月11日現在]	第4期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
１．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第3期 [2023年 9月11日現在]	第4期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.3769円	1.5120円
(1万口当たり純資産額)	(13,769円)	(15,120円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 3月11日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	56,540,905,138
株式	1,331,288,745,370
未収入金	20,112,409,949
未収配当金	2,011,160,557
未収利息	90,702
その他未収収益	8,948,192
差入委託証拠金	420,394,042
流動資産合計	1,410,382,653,950
資産合計	1,410,382,653,950
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	204,827,100
前受金	1,555,000
未払金	266,500
未払解約金	3,634,352,137
未払利息	17,876
受入担保金	46,614,578,788
流動負債合計	50,455,597,401
負債合計	50,455,597,401
純資産の部	
元本等	
元本	419,963,049,756
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	939,964,006,793
元本等合計	1,359,927,056,549
純資産合計	1,359,927,056,549
負債純資産合計	1,410,382,653,950

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 3月11日現在]
1. 期首	2023年 9月12日
期首元本額	409,024,867,576円
期中追加設定元本額	73,889,369,005円
期中一部解約元本額	62,951,186,825円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	6,406,348,850円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	770,943,207円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,587,348,650円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,559,349,892円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,627,655,717円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	5,788,849,233円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	33,467,921,037円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	41,266,367,533円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	88,265,663円

	[2024年 3月11日現在]
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	234,330,193円
ファンド・マネジャー（国内株式）	720,053,240円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,024,239,647円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	1,917,337,562円
eMAXIS バランス（波乗り型）	279,747,683円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,691,428,979円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	822,961,206円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	1,067,638,107円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	1,055,977,513円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	44,668,557,580円
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,508,676,412円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	9,834,868,495円
つみたて日本株式（TOPIX）	9,265,824,391円
つみたて８資産均等バランス	4,905,156,604円
つみたて４資産均等バランス	1,773,291,158円
eMAXIS マイマネージャー １９７０s	2,957,113円
eMAXIS マイマネージャー １９８０s	5,221,828円
eMAXIS マイマネージャー １９９０s	8,395,486円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	692,332,529円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	890,867,032円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	652,682,380円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式１５）	513,449,970円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式４０）	1,689,329,416円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式６５）	4,015,235,535円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	1,280,953,834円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（国内株式）	4,313,821,331円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	591,010,716円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式２５）	153,246,104円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	19,746,367,590円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	279,722,154円
ラップ向けインデックスf 国内株式	4,100,802,258円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	160,349,292円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,904,093,583円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1,647,458,349円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式８０）	49,494,006円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	7,782,979,755円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	179,118,431円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	32,500,569円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	39,574,018円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	1,593,278円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	1,119,580,177円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	2,534,165,259円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	435,134,702円
三菱ＵＦＪ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	1,459,465,321円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	293,286,928円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	14,794,195円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	99,154,817円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	715,451,346円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	140,359,877円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	182,413,479円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	745,060,376円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	600,788,346円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	1,079,762,583円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン	979,312,629円
三菱ＵＦＪ DCトピックスオープン	7,971,892,505円
三菱ＵＦＪ トピックスオープンVA（適格機関投資家限定）	47,559,782円

	[2024年 3月11日現在]
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	4,100,849,400円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,400,835円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,651,863,911円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	62,382,845円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,211,946,762円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	41,645,287,073円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	190,503,593円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	207,977円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	122,980円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	193,522,950円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	327,337,954円
MUAM インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	3,831,511,115円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	3,393,273,880円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,086,119,785円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション（適格機関投資家転売制限付）	472,323,007円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	84,997,757円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	3,333,388,643円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	157,769,413円
MUKAM 日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	3,428,893,380円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション２（適格機関投資家限定）	300,146,196円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	15,993,943,380円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	32,013,086円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	287,191円
日米コアバランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	103,773,309円
日本株式インデックスファンドＳ	3,054,506,644円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	754,025円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	35,980,732円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	92,748,992円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	35,434,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	35,501,352円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	35,160,631円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	35,822,253円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	35,950,680円
MUKAM 日米コアバランス ２０２１－０７（適格機関投資家限定）	276,751,535円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	34,885,307円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	34,844,004円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	35,768,349円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	35,818,860円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）２０２２－０３（適格機関投資家限定）	593,183,237円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０３（適格機関投資家限定）	40,180,532円

	[2024年 3月11日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	39,815,667円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	40,598,807円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	40,095,797円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	34,367,095円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	39,980,785円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	34,332,624円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	35,329,633円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,338,581,980円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	2,615,079円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	6,672,654円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,446,218円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	5,713,967円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	459,038,435円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	71,719,416円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	2,899,055円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	24,709,295円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,392,346円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	14,318,108円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,589,182,692円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	308,876,969円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,342,055,389円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,317,657,884円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,245,687,078円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	60,457,926,829円
合計	419,963,049,756円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	43,628,028,520円
3. 受益権の総数	419,963,049,756口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 3月11日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年 3月11日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	8,713,500,000	—	8,508,850,000	204,650,000
合計		8,713,500,000	—	8,508,850,000	204,650,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	3.2382円
(1万口当たり純資産額)	(32,382円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 3月11日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	73,521,122,763
コール・ローン	8,725,991,395
株式	4,431,423,054,838
投資証券	89,158,167,573
派生商品評価勘定	1,400,393,889
未収入金	2,888,604
未収配当金	6,622,595,124
差入委託証拠金	53,549,622,327
流動資産合計	4,664,403,836,513
資産合計	4,664,403,836,513
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	201,465,330
未払金	481,716
未払解約金	2,311,664,182
未払利息	2,758
流動負債合計	2,513,613,986
負債合計	2,513,613,986
純資産の部	
元本等	
元本	715,416,317,978
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,946,473,904,549
元本等合計	4,661,890,222,527
純資産合計	4,661,890,222,527
負債純資産合計	4,664,403,836,513

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 3月11日現在]
1. 期首	2023年 9月12日
期首元本額	555,040,054,252円
期中追加設定元本額	199,751,963,978円
期中一部解約元本額	39,375,700,252円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	178,970,266円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	911,645,109円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	877,926,255円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	2,957,071,438円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	5,582,786,750円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,343,849,131円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	8,505,133,659円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	10,178,498,114円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	43,276,377円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	116,682,980円
ファンド・マネジャー（海外株式）	777,948円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,866,754,636円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	950,115,529円
eMAXIS バランス（波乗り型）	84,066,502円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,659,626,719円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	203,281,587円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	275,063,937円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	254,246,470円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	101,218,802,507円
海外株式セレクション（ラップ向け）	2,522,393,617円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,894,821,418円
つみたて先進国株式	32,548,919,916円
つみたて8資産均等バランス	2,440,422,068円
つみたて4資産均等バランス	878,530,873円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,883,502円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,541,977円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,731,698円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	171,399,308円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	223,204,474円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	157,777,343円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式15）	63,322,050円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式40）	500,015,035円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式65）	1,407,370,693円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	58,206,924,226円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	639,987,917円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（先進国株式）	4,644,990,089円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	348,242,041,645円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	150,735,773円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式25）	42,523,541円
つみたて全世界株式	1,742,867,677円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	71,594,620円

	[2024年 3月11日現在]
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,703,055,228円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	53,714,310円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	3,904,278,596円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	90,569,159円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	405,055円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外株式インデックスファンド	33,195,317,418円
eMAXIS 全世界株式インデックス	5,918,687,145円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	558,657,922円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,263,905,111円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	216,900,932円
三菱ＵＦＪ ＤＣバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	727,877,940円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	145,541,241円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	358,297,621円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	77,901,346円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	115,232,403円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	505,865,544円
eMAXIS 最適化バランス（マイフoward）	421,240,096円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	866,271,663円
三菱ＵＦＪ 外国株式ファンドVA（適格機関投資家限定）	1,230,158,643円
三菱ＵＦＪ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	4,567,449円
三菱ＵＦＪ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	3,015,845,561円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	30,836,148円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	607,379,742円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	8,486,079,451円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	61,275円
三菱ＵＦＪ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	482,078,102円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	5,082,447,642円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	8,322,487円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	55,748,712円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,693,926,786円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	542,168,008円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	163,183,895円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	52,412,507円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,663,351,596円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	81,279,326円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,560,589,332円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	107,837,302円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	7,975,132,024円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	15,874,686円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	211,294円
外国株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	3,068,157,843円
海外株式インデックスファンドS	7,210,096,269円
外国株式インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	162,255,755円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	84,140,772円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	339,873円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	1,358,795円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンド	2,905,205,981円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	645,826円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	1,662,402円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	412,402円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	1,775,493円

	[2024年 3月11日現在]
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンドＶＡ	20,254,715円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	718,445円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	6,177,006円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	688,351円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	7,117,474円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>外国株式インデックスファンド	7,019,068,104円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	76,766,217円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	333,725,421円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	375,214,079円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	386,750,683円
合計	715,416,317,978円
２．受益権の総数	715,416,317,978口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 3月11日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年 3月11日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	153,209,959,697	—	154,451,100,558	1,241,140,861
合計		153,209,959,697	—	154,451,100,558	1,241,140,861

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2024年 3月11日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建				
	アメリカドル	16,536,700,176	—	16,504,484,734	32,215,442
	カナダドル	617,312,440	—	615,740,583	1,571,857
	オーストラリアドル	85,701,000	—	85,100,225	600,775
	イギリスポンド	259,656,432	—	258,805,863	850,569
	スイスフラン	227,866,305	—	226,632,008	1,234,297
	香港ドル	91,749,570	—	91,615,482	134,088
	シンガポールドル	83,943,876	—	83,748,421	195,455
	ニュージーランドドル	21,494,478	—	21,493,909	569
	スウェーデンクローネ	216,575,026	—	216,198,382	376,644
	ノルウェークローネ	46,480,349	—	46,257,370	222,979
	デンマーククローネ	307,601,816	—	307,137,185	464,631
	ユーロ	1,944,646,204	—	1,940,301,208	4,344,996
合計		20,439,727,672	—	20,397,515,370	42,212,302

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	6.5163円
(1万口当たり純資産額)	(65,163円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 3月11日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,942,438,558
国債証券	680,700,266,540
地方債証券	41,833,488,154
特殊債券	35,351,795,331
社債券	48,162,173,000
未収入金	2,943,041,000
未収利息	1,965,754,439
前払金	480,000
前払費用	121,559,234
差入委託証拠金	6,677,828
流動資産合計	813,027,674,084

[2024年 3月11日現在]

資産合計	813,027,674,084
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	923,740
未払金	1,444,135,800
未払解約金	2,220,992,895
未払利息	614
流動負債合計	3,666,053,049
負債合計	3,666,053,049
純資産の部	
元本等	
元本	635,924,714,796
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	173,436,906,239
元本等合計	809,361,621,035
純資産合計	809,361,621,035
負債純資産合計	813,027,674,084

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 3月11日現在]
1. 期首	2023年 9月12日
期首元本額	593,936,207,463円
期中追加設定元本額	79,828,195,375円
期中一部解約元本額	37,839,688,042円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	7,725,038,807円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	11,608,169,880円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,076,834,166円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	58,005,716,324円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	108,296,967,506円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	35,672,056,268円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	209,980,556円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	191,171,871円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド	1,791,305,427円
eMAXIS 国内債券インデックス	6,269,347,743円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	4,365,805,439円
eMAXIS バランス（波乗り型）	85,332,687円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	17,962,460,627円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	42,090,239,738円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	11,267,397,919円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	5,392,550,979円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	2,481,090,216円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	17,688,356,835円
国内債券セクション（ラップ向け）	10,386,091,705円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	22,656,443,353円
つみたて8資産均等バランス	11,248,854,737円
つみたて4資産均等バランス	4,355,789,376円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	19,035,584円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	14,806,147円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	415,558円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	6,446,862,408円

	[2024年 3月11日現在]
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	2,910,640,513円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	1,162,264,749円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	7,288,605,892円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	7,215,674,638円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	4,567,005,065円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	880,474,172円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	1,388,024,966円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	1,392,717,300円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	416,930,833円
ラップ向けインデックスｆ 国内債券	6,372,887,476円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	2,400,123,696円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,842,938,302円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	10,067,231円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	2,357,929円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	128,465,862円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	177,956,270円
eMAXIS 債券バランス（２資産均等型）	77,105,806円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	1,772,007,591円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	1,966,119,767円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	1,155,086,828円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	2,121,735,660円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	127,987,027円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	53,188,601円
三菱ＵＦＪ 日本債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	5,857,605,082円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	28,131,879円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,101,835,322円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	633,561,098円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	4,566,386,935円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	117,321,605,725円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	467,515,672円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,581,134円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	303,447円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,411,760,673円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,498,154,514円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	2,964,562,932円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	567,269,813円
MUKAM 日本債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	20,115,394,150円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	1,952,346,346円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,104,088円
日本債券インデックスファンドＳ	4,982,109,075円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	1,877,788円
国内債券インデックスオープンＶ（適格機関投資家限定）	3,903,959円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	429,832,474円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	424,280,144円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	424,729,389円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	421,626,267円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	419,477,595円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	420,955,442円

	[2024年 3月11日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	413,671,752円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	416,234,104円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	418,690,273円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	416,840,490円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	462,440,331円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	469,323,041円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	477,586,919円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	478,244,702円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	476,937,873円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	490,248,647円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	476,919,903円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	477,769,455円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	18,847,007円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	23,662,629円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	3,346,590円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	9,750,792円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	18,225,610円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	46,611,976円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	9,241,407円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	29,955,189円
三菱ＵＦＪ <DC>日本債券インデックスファンド	4,262,631,324円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,262,543,925円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,811,200,748円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	3,050,161,379円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	2,146,229,757円
合計	635,924,714,796円
2. 受益権の総数	635,924,714,796口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 3月11日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2024年 3月11日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	583,080,000	—	582,160,000	920,000
合計		583,080,000	—	582,160,000	920,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2727円 (12,727円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 3月11日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	3,042,275,383
コール・ローン	3,889,729,680
国債証券	539,557,111,522
派生商品評価勘定	97,076,567
未収入金	215,544
未収利息	3,871,703,096
前払費用	472,995,929
流動資産合計	550,931,107,721
資産合計	550,931,107,721
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,236,840
未払金	345,760,753
未払解約金	821,875,168
未払利息	1,229
流動負債合計	1,168,873,990
負債合計	1,168,873,990
純資産の部	
元本等	
元本	212,005,349,742
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	337,756,883,989
元本等合計	549,762,233,731
純資産合計	549,762,233,731
負債純資産合計	550,931,107,721

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
--------------------	---

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 3月11日現在]
1. 期首	2023年 9月12日
期首元本額	191,939,289,426円
期中追加設定元本額	28,781,859,094円
期中一部解約元本額	8,715,798,778円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	282,138,402円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	676,320,337円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	442,887,005円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン	816,467,971円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,118,518,940円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	6,309,618,370円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	5,134,707,645円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	535,834,376円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	96,626,102円
ファンド・マネジャー（海外債券）	561,198,902円
eMAXIS 先進国債券インデックス	6,191,708,091円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,357,285,826円
eMAXIS バランス（波乗り型）	208,728,827円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,046,534,953円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	424,590,035円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	247,873,003円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	168,645,353円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	43,457,311,882円
海外債券セレクション（ラップ向け）	5,794,847,787円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	12,049,384,859円
つみたて8資産均等バランス	5,989,193,294円
つみたて4資産均等バランス	2,217,586,389円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	4,777,033円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,784,524円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	608,529円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	238,637,107円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	164,910,067円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	94,689,160円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式15）	798,595,906円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式40）	1,261,205,650円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式65）	1,972,160,062円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（先進国債券）	2,140,969,974円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	82,554,137円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式25）	178,764,144円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	39,081,441円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	2,839,532,475円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式80）	36,952,908円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	2,743,048,691円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	59,697,570円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	28,301,133円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	34,456,546円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）	221,323円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（確定拠出年金）	3,105,903,818円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（毎月分配型）	16,537,273,755円
ワールド・インカムオープン	980,827,788円

	[2024年 3月11日現在]
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外債券インデックスファンド	15,651,051,555円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	400,798,764円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（年１回決算型）	2,218,835,366円
e M A X I S バランス（４資産均等型）	900,004,546円
e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）	527,987,682円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	290,227,763円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	542,050,894円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	218,855,068円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	77,879,375円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	977,859,436円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ２（適格機関投資家限定）	10,374,133円
M U A M 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	967,793,076円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	11,493,945円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,510,231,516円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,131,999,624円
M U A M 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	41,378,001,926円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	466,861,531円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	387,612円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	102,170円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,233,568,783円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	60,325,677円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	106,218,802円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	1,006,308,405円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	33,050,426円
M U K A M 外国債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,482,097,378円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	655,362,166円
外国債券インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	778,742,180円
海外債券インデックスファンドＳ	4,687,703,315円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	951,325円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	1,612,163円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	2,741,767円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	507,467円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	876,686円
三菱ＵＦＪ 外国債券インデックスファンドＶＡ	4,353,453円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	3,568,329円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	7,627,707円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	3,410,899円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	8,804,074円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>外国債券インデックスファンド	1,754,861,221円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	194,037,654円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	559,255,715円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	466,877,453円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	194,728,625円
合計	212,005,349,742円
２．受益権の総数	212,005,349,742口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 3月11日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引

区分	[2024年 3月11日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項
通貨関連

[2024年 3月11日現在]					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	3,174,382,550	—	3,270,797,339	96,414,789
	カナダドル	17,481,700	—	17,424,770	56,930
	オーストラリアドル	10,697,170	—	10,696,928	242
	イギリスポンド	24,536,980	—	24,536,616	364
	シンガポールドル	4,413,520	—	4,413,392	128
	デンマーククローネ	6,679,384	—	6,679,105	279
	メキシコペソ	11,022,669	—	11,015,361	7,308
	ポーランドズロチ	7,094,505	—	7,093,916	589
	中国元	74,760,990	—	74,713,776	47,214
	ユーロ	235,006,440	—	234,544,432	462,008
合計		3,566,075,908	—	3,661,915,635	95,839,727

（注）時価の算定方法

１ 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）	
	[2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	2.5932円
(1万口当たり純資産額)	(25,932円)

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

〔2024年 3月11日現在〕

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	732,022,702
現先取引勘定	2,999,998,523
流動資産合計	3,732,021,225
資産合計	3,732,021,225
負債の部	
流動負債	
未払解約金	130
未払利息	231
流動負債合計	361
負債合計	361
純資産の部	
元本等	
元本	3,665,842,949
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	66,177,915
元本等合計	3,732,020,864
純資産合計	3,732,020,864
負債純資産合計	3,732,021,225

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	〔2024年 3月11日現在〕
1. 期首	2023年 9月12日
期首元本額	3,116,735,424円
期中追加設定元本額	717,732,149円
期中一部解約元本額	168,624,624円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	605,982,695円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	2,210,674円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	2,590,474円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>（毎月分配型）	111,354円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	9,893,887円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	24,765,135円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>（毎月分配型）	282,290円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	701,689円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	40,569,989円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>（毎月分配型）	89,620円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>（毎月分配型）	669,935円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型）	6,895,341円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型）	907,086円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>（毎月分配型）	5,548,198円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	74,308円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	3,857,128円

	[2024年 3月11日現在]
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	1,339,040円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	742,450円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>（毎月分配型）	10,743,284円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	629,892円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>（毎月分配型）	416,840円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	2,527,297円
三菱ＵＦＪ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム（毎月分配型）	7,489,236円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	2,515,903円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	4,289,171円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>（毎月分配型）	4,489,124円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（年2回分配型）	30,651円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年2回分配型）	60,179円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>（年2回分配型）	50,114円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>（年2回分配型）	20,635円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>（年2回分配型）	278,281円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）	665,580円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	726,876円
三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>（毎月決算型）	98,222円
三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	98,222円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	2,119,621円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	44,142円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（毎月決算型）	9,822円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（年1回決算型）	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	9,829円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	2,007,890円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	4,789,826円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	1,491,640円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	61,989,210円
三菱ＵＦＪ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）	1,412,860円
三菱ＵＦＪ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	5,411,821円
三菱ＵＦＪ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（年1回決算型）	1,020,693円
三菱ＵＦＪ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース（為替ヘッジなし）（年1回決算型）	521,457円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	217,015円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>（毎月分配型）	960,981円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>（毎月分配型）	3,700,833円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>（毎月決算型）	98,223円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>（年1回決算型）	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	98,222円

	[2024年 3月11日現在]
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型）	5,541,524円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型）	2,711,846円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）	18,468,833円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年2回分配型）	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	13,122,469円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	1,616,484円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム（毎月分配型）	2,724,520円
三菱ＵＦＪ リート不動産株ファンド<米ドル投資型>（3ヵ月決算型）	98,222円
三菱ＵＦＪ リート不動産株ファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）	98,222円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	2,395,882,666円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>（資産成長型）	89,287円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>（資産成長型）	138,420円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>（毎月決算型）	2,966,566円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>（年2回決算型）	6,675,966円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	13,053,165円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>（年2回決算型）	21,860,284円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	122,367,762円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	169,198円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）（年1回決算型）	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配抑制コース）	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配抑制コース）	9,820円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース（為替リスク軽減型）	983円
グローバル・インカム・フルコース（為替ヘッジなし）	983円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インバクト投資ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
ベイリー・ギフォード インバクト投資ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド	983円
三菱ＵＦＪ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
三菱ＵＦＪ / マッコーリー オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）	97,104円
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	105,126,125円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	11,784,347円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	6,887,212円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	5,484,593円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	9,409,196円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	85,104,432円
合計	3,665,842,949円
2. 受益権の総数	3,665,842,949口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 3月11日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（ 1 口当たり情報 ）

	[2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.0181円
(1万口当たり純資産額)	(10,181円)

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2024年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間に於ける資本金の額の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年 3月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	835	33,944,059
追加型公社債投資信託	16	1,579,518
単位型株式投資信託	96	430,318
単位型公社債投資信託	50	102,848
合 計	997	36,056,743

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（３）【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度に係る中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	51,593,362	2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520

無形固定資産			
電話加入権		15,822	15,822
ソフトウェア		4,381,293	4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652	1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768	6,107,206
投資その他の資産			
投資有価証券		16,803,642	12,022,365
関係会社株式		159,536	159,536
投資不動産	1	810,684	807,066
長期差入保証金		524,244	689,492
前払年金費用		189,708	118,832
繰延税金資産		982,406	1,675,132
その他		45,230	45,230
貸倒引当金		23,600	23,600
投資その他の資産合計		19,491,852	15,494,056
固定資産合計		27,569,120	24,252,782
資産合計		105,392,950	107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	565,222	507,559
未払金		
未払収益分配金	197,334	114,094
未払償還金	7,418	7,418
未払手数料	2 6,423,139	2 6,139,595
その他未払金	2 4,565,457	2 955,697
未払費用	2 4,328,968	2 5,778,896
未払消費税等	1,112,923	439,657
未払法人税等	769,692	2,375,281
賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616

資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	2 31,644,834	2 31,461,274
広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		

役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274
租税公課	430,233	403,955
不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534
営業利益	15,551,139	14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	2 7,408	2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788
営業外費用		
投資有価証券償還損	3,074	32,995
時効後支払損引当金繰入	16,548	31,951
事務過誤費	76,076	2,680
賃貸関連費用	15,780	14,262
その他	7,585	32,394
営業外費用合計	119,066	114,284
経常利益	17,011,221	15,012,711
特別利益		
投資有価証券売却益	605,706	387,113
特別利益合計	605,706	387,113
特別損失		
投資有価証券売却損	28,188	15,828
投資有価証券評価損	36,558	104,554
固定資産除却損	1 13,094	1 32,791
減損損失	-	3 315,350
特別損失合計	77,840	468,524
税引前当期純利益	17,539,087	14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2 5,366,608	2 4,860,444
法人税等調整額	22,446	271,471
法人税等合計	5,389,054	4,588,973

当期純利益

12,150,032

10,342,327

（３）【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687

会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495

当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
--	-------------------	-------------------	-------------------	------------------

発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3)

投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-

	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	46,069	186,130
退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	2,583,927	2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付 債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	3,547	6,532

過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る退職給付費用	343,245	236,091

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420

繰延税金負債

前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		49,727,641
有価証券		1,621,227
前払費用		710,443
未収入金		93,528
未収委託者報酬		19,282,859
未収収益		770,875
金銭の信託		10,401,000
その他		740,886
流動資産合計		83,348,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2,546,133
器具備品	1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071

その他	45,230
貸倒引当金	23,600
投資その他の資産合計	17,825,273
固定資産合計	28,977,769
資産合計	112,326,220

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(2023年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		492,861
未払金		
未払収益分配金		105,556
未払償還金		44,768
未払手数料		6,929,093
その他未払金		3,313,588
未払費用		6,935,916
未払消費税等	2	319,737
未払法人税等		2,205,065
賞与引当金		899,167
役員賞与引当金		78,660
その他		5,517
流動負債合計		21,329,934

固定負債

退職給付引当金	1,375,952
役員退職慰労引当金	32,510
時効後支払損引当金	252,955
資産除去債務	704,072
固定負債合計	2,365,490

負債合計	23,695,424
------	------------

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712

利益剰余金

利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784

株主資本合計	87,575,628
--------	------------

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(2023年9月30日現在)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,055,167
--------------	-----------

評価・換算差額等合計	1,055,167
------------	-----------

純資産合計	88,630,795
-------	------------

負債純資産合計

112,326,220

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384
営業費用合計	33,902,872
一般管理費	
給料	
役員報酬	190,163
給料・手当	2,957,056
賞与引当金繰入	899,167
役員賞与引当金繰入	78,660
福利厚生費	645,394
交際費	4,144
旅費交通費	46,547
租税公課	204,887
不動産賃借料	390,491
退職給付費用	188,933
固定資産減価償却費	1,169,259
諸経費	275,931
一般管理費合計	7,050,636
営業利益	8,014,788

(単位：千円)

第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	27,966
受取利息	6,353
投資有価証券償還益	19,971
収益分配金等時効完成分	15,896
受取賃貸料	36,751
その他	20,823

営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3)中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,171,039	5,171,039	5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533

株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
建物	407,329千円
器具備品	1,336,738千円
投資不動産	170,993千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

第39期中間会計期間

（自 2023年4月1日

至 2023年9月30日）

有形固定資産	225,710千円
無形固定資産	943,548千円
投資不動産	7,015千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	740,363千円
1年超	1,192,121千円
合 計	1,932,485千円

（金融商品関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	-
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	-
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	-
資産計	26,039,221	26,039,221	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,621,227	-	1,621,227
金銭の信託	-	10,401,000	-	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	-	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	-	26,039,221

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小 計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	10,788,610	11,327,577	538,966
	小 計	10,788,610	11,327,577	538,966
合 計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,000千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について28,130千円（その他有価証券のその他28,130千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、

及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072千円
時の経過による調整額	-
中間期末残高	704,072千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
1株当たり純資産額	418,897.70円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（千円）	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	88,630,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	25,548.29円

(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	5,405,533
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	5,405,533
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

共通支配下の取引等

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：ＭＵ投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

企業結合日

2023年10月1日

企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年１月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田嶋 大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年5月15日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）の2023年9月12日から2024年3月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）の2024年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年9月12日から2024年3月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年5月15日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）の2023年9月12日から2024年3月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）の2024年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年9月12日から2024年3月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年5月15日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）の2023年9月12日から2024年3月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）の2024年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年9月12日から2024年3月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年5月15日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）の2023年9月12日から2024年3月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）の2024年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年9月12日から2024年3月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年5月15日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）の2023年9月12日から2024年3月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）の2024年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年9月12日から2024年3月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年5月15日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）の2023年9月12日から2024年3月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）の2024年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年9月12日から2024年3月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年5月15日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）の2023年9月12日から2024年3月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）の2024年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年9月12日から2024年3月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年5月15日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）の2023年9月12日から2024年3月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）の2024年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年9月12日から2024年3月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。